

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	在宅医療・介護の推進			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課在宅医療推進室、看護課		室長：佐々木昌弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	できる限り、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①在宅医療連携拠点事業(H23～H24) ・高齢者が安心して在宅に移行できる在宅医療・介護連携体制を構築するため、好事例や課題を収集し、全国に普及するための施策(施設間連携、教育研修のあり方等)について検討する事業 ②在宅チーム医療を担う人材の育成(H24～H25) ・地域で在宅医療を担う人材(指導者)を養成するための多職種協働研修などを行うことにより、在宅医療を担う人材の知識・技術の向上やチーム医療の展開を図る事業 ③小児等在宅医療連携拠点事業(H25～H26) ・小児等が安心して在宅に移行できる医療・福祉・教育等の連携体制を構築するため、好事例や課題を収集し、全国に普及するための施策について検討する事業 ④在宅医療推進アドバイザー養成経費、小児等在宅医療リーダー人材養成事業(H27～) ・地域において在宅医療の取組を牽引する高度な知識や経験をもった人材を国において育成する事業							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,237	266	152	11	20	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2,237	266	152	11	20	
	執行額		1,924	207	138	-	-	
執行率(%)		86%	78%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	在宅医療に取り組む医療機関数の増加	在宅療養支援診療所・病院数(目標値「前年度以上」、26年度実績は集計中であるため、平成27年度目標値は平成26年度目標値と同値)	成果実績	箇所	14,504	15,059	-	-
			目標値	箇所	13,283	14,504	15,059	15,059
			達成度	%	100%	100%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	自宅で死亡する患者の増加	自宅での死亡率(目標値「前年度以上」、26年度実績は集計中であるため、平成27年度目標値は平成26年度目標値と同値)	成果実績	%	12.8	12.9	-	-
			目標値	%	12.5	12.8	12.9	12.9
			達成度	%	100%	100%	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修受講者数(②の事業(H24,25年度))	活動実績	人	7,130	19,583	-	-	
		当初見込み	人	7,191	18,800	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	モデル事業実施機関数(①の事業(H24年度)、③の事業(H25,26年度))	活動実績	箇所	105	9	10	-	
		当初見込み	箇所	105	9	9	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修受講者数(④の事業(H27年度))	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	235	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	<研修受講者数(②の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)÷Y(研修受講者数)		単位当たりコスト	千円	8	4	-
		計算式	X / Y	60,000/7,130	64,000/16,607	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	<モデル事業実施機関数(①、③の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)÷Y(モデル事業実施機関数)		単位当たりコスト	千円	17,343	15,777	13,800
		計算式	X / Y	1,821,000/105	142,000/9	138,000/10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	<研修受講者数(④の事業)> 単位当たりコスト=X(執行額)÷Y(モデル事業実施機関数)		単位当たりコスト	千円	-	-	-
		計算式	X / Y	-	-	-	11,000/235

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	0	事業の対象範囲に訪問看護を追加したことによる増
	委員等旅費	0	0	
	庁費	0	0	
	衛生関係指導者養成等委託費	11	20	
計	11	20		

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の多くが人生の最終段階を自宅で迎えることを希望しており、これに応えるための在宅療養の場の確保は喫緊の課題である。確保のための有効な方針を国が示すための事業であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が今後の施策の方針等を示すための事例収集等の事業であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	在宅医療の充実、社会保障・税一体改革大綱にそった重要な施策であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	評価委員会を設置して事業者を選定しており、選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が今後の施策の方針を示すための事業であって、国が全額負担すべきであり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が中間段階に入っており、必要な精査がなされているものとする。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的の達成に必要なもののみ補助を行っており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	活動実績について、研修受講者数、モデル事業実施機関数のいずれも、各年度で当初見込みを達成しており、また成果目標である在宅療養支援診療所・病院数、自宅死亡率ともに、前年度以上という目標を達成しており、見込み通りの活動実績となっている。				
	改善の方向性	引き続き、目標を越える成果を達成できるよう、事業の精査を図るとともに、更なる効率化等についても検討していきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、在宅医療に取り組む医療機関等が増加し、平成26年度までの事業については、研修受講者数などの増により一定の成果が出ている。なお、平成27年度からの新規事業である在宅医療推進アドバイザー養成経費や小児等在宅医療リーダー人材養成事業については、事業の必要性及び有効性の観点から、特段問題ないとする。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-003	平成24年度	849	
平成25年度	25	平成26年度	24			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
138百万円

在宅医療支援体制を構築する



【公募・委託】

A 都道府県・事業実施施設(10)
138百万円
(支出額1位:長野県 17.8百万円)

在宅医療を提供する機関等の連携拠点として在宅医療を提供するための体制を構築する
(小児在宅医療連携拠点事業)



【委託】

B. 長野県立こども病院
17.3百万円

在宅医療を提供する機関等の連携拠点として在宅医療を提供するための体制を構築する
(小児在宅医療連携拠点事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.長野県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	長野県立こども病院	17.3			
	その他	諸謝金、旅費等	0.5			
	計		17.8	計		0
	B.長野県立こども病院			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給与費	常勤職員給与費等	6.3			
	諸謝金	講師謝金	4.5			
	雑役務費	マニュアル作成等	2.2			
	旅費	講師旅費等	1.8			
	その他	消耗品費、通信運搬費	1.5			
使用料及び賃借料	会議室使用料	1				
計		17.3	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.8	-	-
2	東京都	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.8	-	-
3	福岡県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.8	-	-
4	千葉県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.6	-	-
5	神奈川県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.5	-	-
6	三重県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	16.7	-	-
7	長崎県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	15.2	-	-
8	埼玉県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	9.7	-	-
9	独立行政法人成育医療研究センター	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	6.3	-	-
10	群馬県	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	1.6	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県立こども病院	在宅医療を提供する機関等の連携拠点として体制の構築	17.3	-	-